

主要財務比率の推移について

(法人全体)		(単位：%)					
(年度)	R3年度	R4年度	R5年度	(R5年度) 同規模 全 国平均	R6年度	R7年度	
1 純資産構成比率	77.1	79.9	82.7	(89.0)	83.9	83.4	
2 流動比率	265.6	242.0	219.4	(368.3)	170.1	167.4	
3 人件費比率	56.8	56.3	57.6	(62.8)	59.1	61.2	
4 人件費依存率	128.4	131.2	133.9	(127.9)	141.7	167.3	
5 教育研究費比率	28.8	29.3	30.8	(37.1)	29.5	25.4	
6 管理経費比率	14.5	13.7	15.1	(14.5)	15.4	13.9	
7 借入金等利息比率	0.4	0.3	0.2	(0.3)	0.1	0.02	
8 事業活動収支差額比率	1.4	0.7	-3.6	(-15.8)	-3.4	-0.4	
9 学生生徒等納付金比率	44.3	42.9	43	(49.1)	41.7	36.6	

〈コメント〉

① 純資産構成比率について

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を超えることが望ましい。令和7年度については83.4%を示しており、令和6年度対比、0.5%減少。学校法人会計基準の改正により平成27年度から純資産構成比率に変更された。

② 流動比率について

資金流動性つまり短期的な支払能力を判断する重要な指標の1つである。一般的に、金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。令和3年度は265.6%であったが、以降減少傾向となり令和7年度は167.4%となり200%を割って入るが依然優良な水準を保っている。

③ 人件費比率について

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。令和7年度については61.2%と令和5年度同規模校の全国平均を下回る水準となっている。

④ 人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示すが、一般的には人件費が学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、つまりこの比率が100%を超えない事が経営上では好ましいが、令和7年度は167.3%を示してをり、100%を超過している。

⑤ 教育研究費比率

教育研究活動の維持・発展のためには、この比率の収支均衡を失しない範囲内で高くなる事が望ましい。令和7年度は25.4%と令和6年度対比では4.1ポイント減少しているが、20%は超えている。

⑥ 管理経費比率

管理経費野経常収入に対する割合であり、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましい。令和7年度は13.9%を示しており、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

⑦ 借入金等利息比率

この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、財務を分析する上で重要な比率の1つであり、低ければ低いほど良いとされる。令和3年度の0.4%以降、0.3%、0.2%、0.1%と減少傾向であり、令和7年度は0.02%と低い比率になっている。

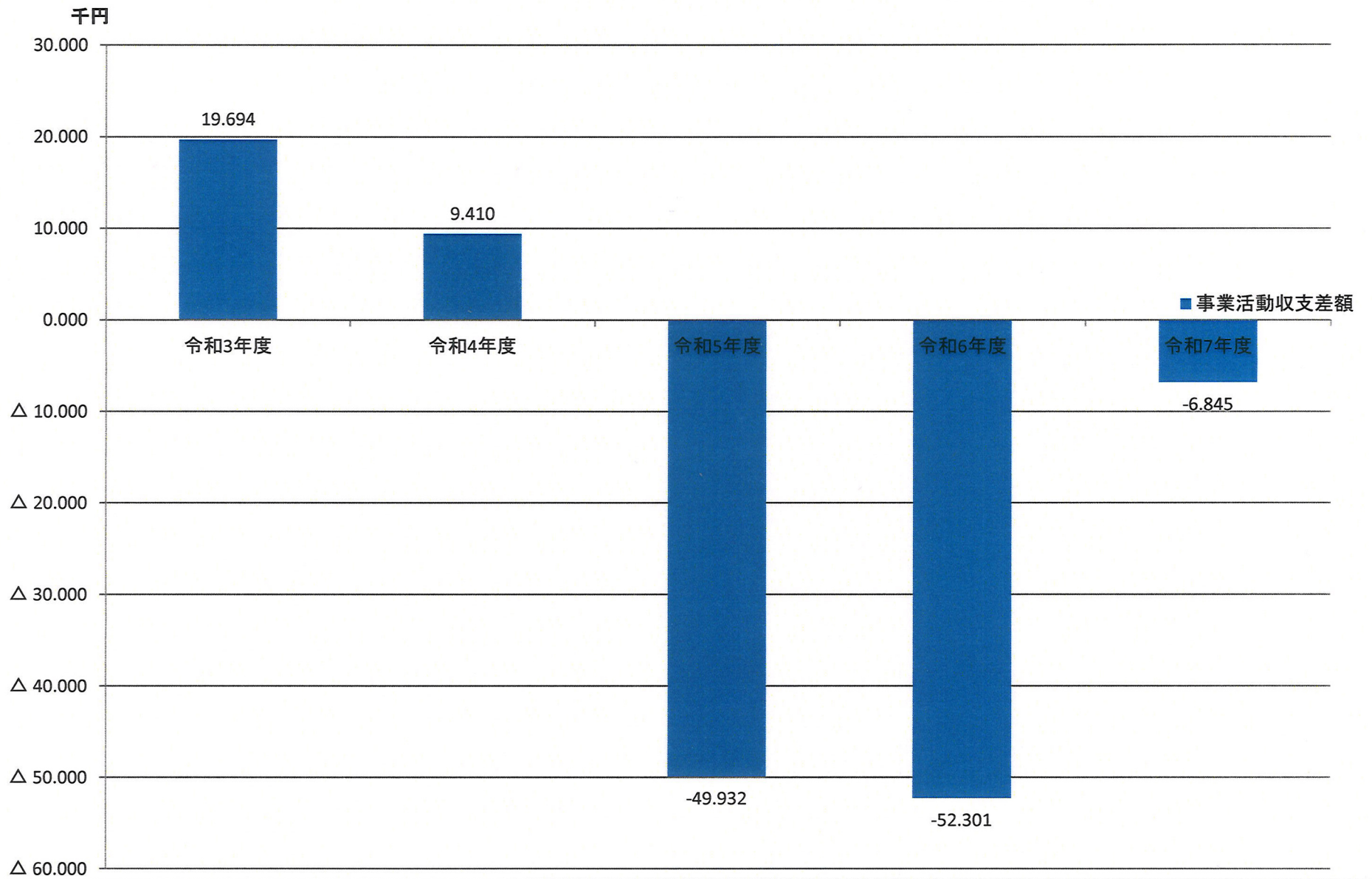
⑧ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど、自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。令和3年度は1.4%、令和4年度は0.7%、令和5年度は-3.6%、令和6年度は-3.4%、令和7年度は-0.4%で前年度に比べ3ポイント増加した。

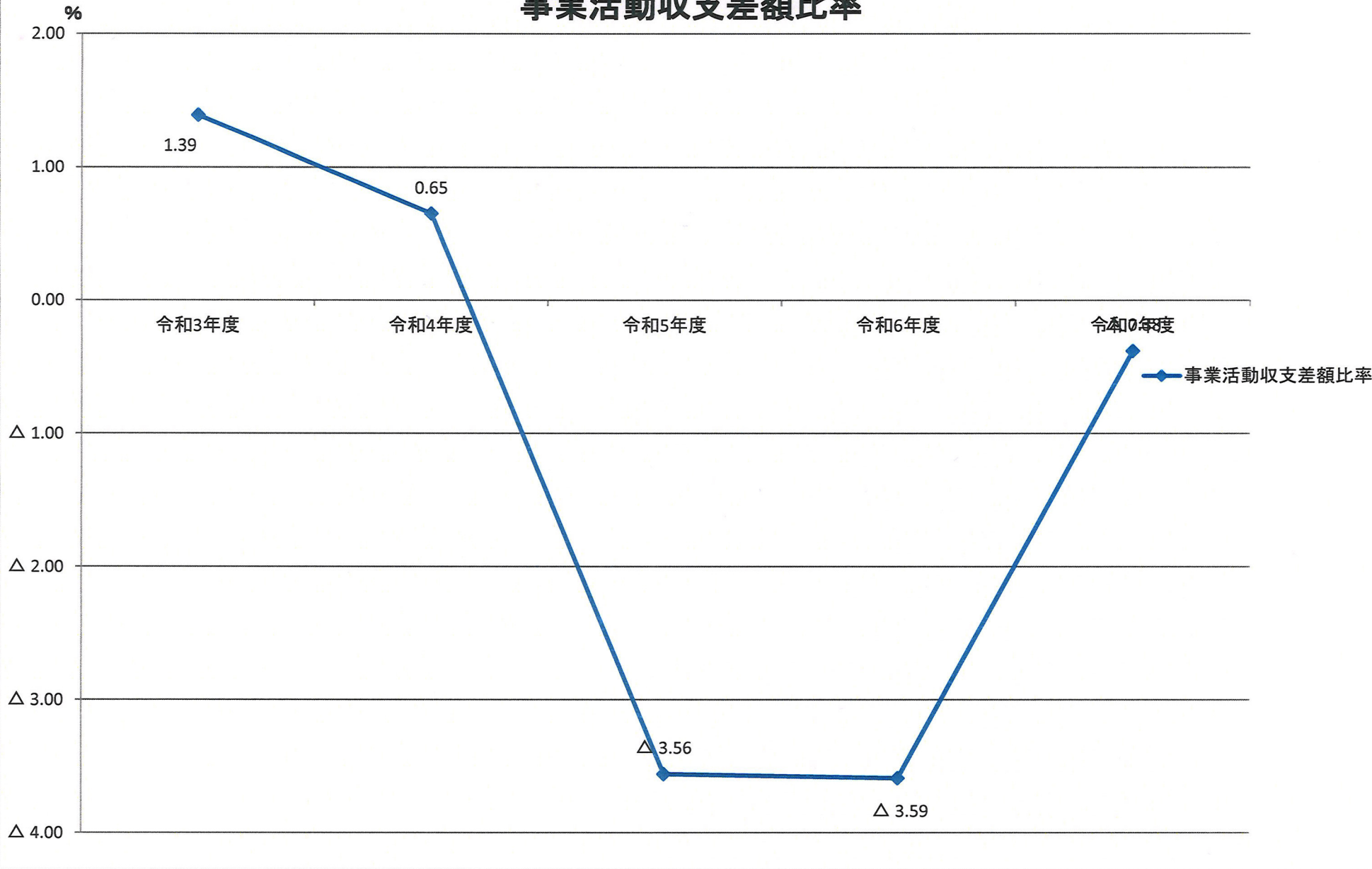
⑨ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比率を占めており、重要な自己財源であり、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。令和7年度は36.6%となり50%を割り込んでいる。令和6年度対比では5.1ポイント減少している。少子化の現況を勘案すると、経常収入の多様化も必要となっており、高水準で納付金に依存するより、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

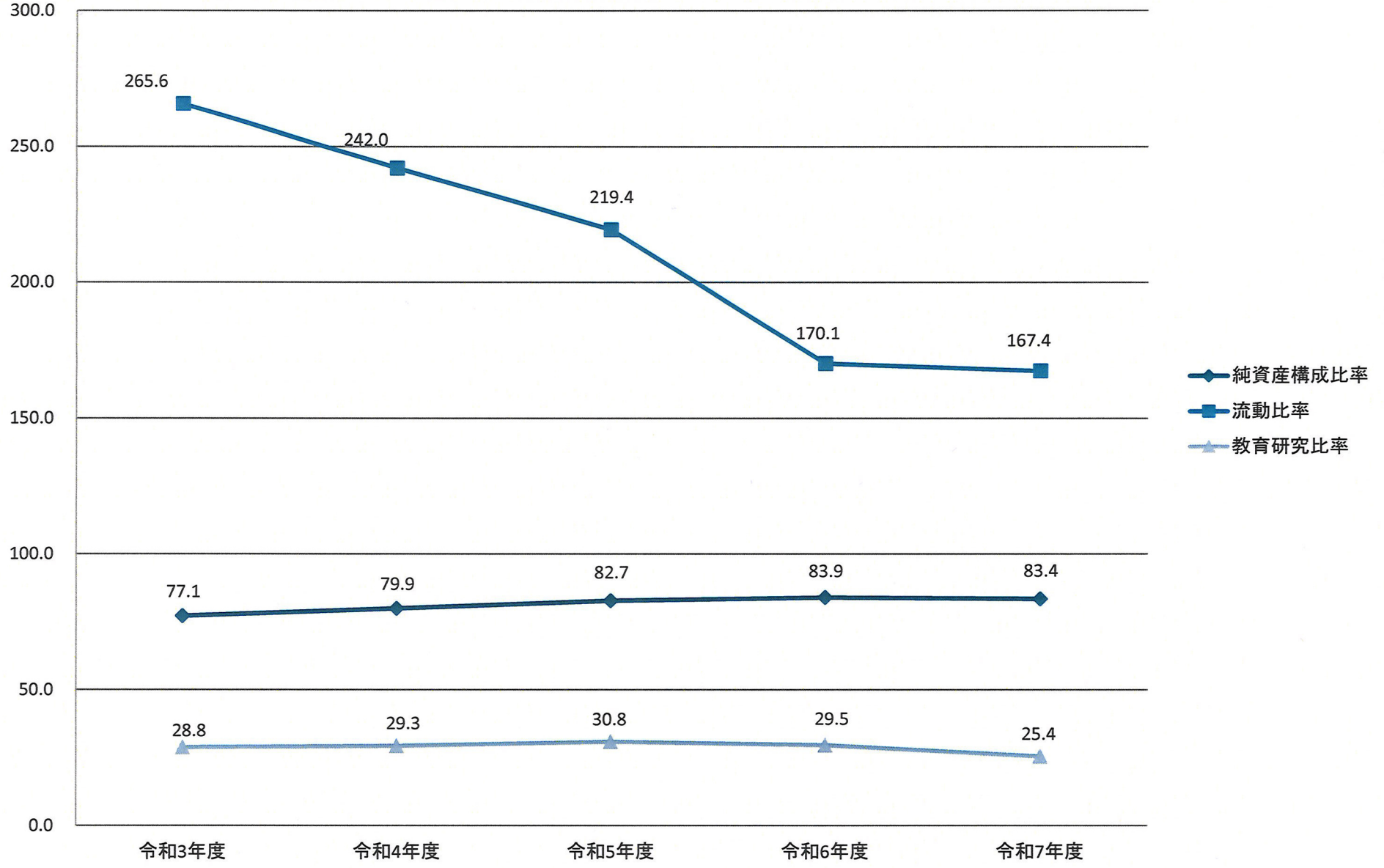
事業活動収支差額



事業活動収支差額比率



主要財務比率の推移(純資産構成比率・流動比率・教育研究比率)



主要計数の経年推移の状況

下記については、対象校は別府溝部学園短期大学を、また法人全体は、学校法人 溝部学園の内容を表しています。

<ア. 対象校について作成する部分>

①学生数関連

		令和3年度実績(人)		令和4年度実績(人)		令和5年度実績(人)		令和6年度実績(人)		令和7年度実績(人)	
		(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)
在籍者数	収容定員(A)	400 (400)	100.0%	400 (400)	100.0%	400 (400)	100.0%	400 (400)	100.0%	400 (400)	100.0%
	学生数(B)	355 (400)	88.8%	336 (400)	84.0%	339 (400)	84.8%	322 (400)	80.5%	404 (400)	101.0%
	充足率(B)/(A)%	88.8		84.0		84.8		80.5		101.0	
入学者数	入学定員(C)	200 (200)	100.0%	200 (200)	100.0%	200 (200)	100.0%	200 (200)	100.0%	200 (200)	100.0%
	入学者数(D)	166 (200)	83.0%	156 (200)	70.5%	141 (200)	70.5%	165 (200)	82.5%	218 (200)	109.0%
	充足率(D)/(C)%	83.0 (100.0)		78.0 (100.0)		70.5 (100.0)		82.5		109.0	

②教職員数関連

	令和元年度実績(人)		令和4年度実績(人)		令和5年度実績(人)		令和6年度実績(人)		令和7年度実績(人)	
	専任教員等数(E)	1人あたり学生数	専任教員等数(E)	1人あたり学生数	専任教員等数(E)	1人あたり学生数	専任教員等数(E)	1人あたり学生数	専任教員等数(E)	1人あたり学生数
専任教員等数(E)	52	6.8	51	6.6	51	6.6	50	6.4	49	8.2
専任職員数(F)	10	35.5	11	30.5	12	28.3	13	24.7	11	36.7

③対象校の経常収支

	令和3年度実績(千円)		令和4年度実績(千円)		令和5年度実績(千円)		令和6年度実績(千円)		令和7年度実績(千円)	
	収入(支出)に占める割合	収入(支出)に占める割合	収入(支出)に占める割合	収入(支出)に占める割合	収入(支出)に占める割合	収入(支出)に占める割合	収入(支出)に占める割合	収入(支出)に占める割合	収入(支出)に占める割合	
経常収入(G)	473,229		510,955		503,698		506,166		688,848	
うち 学生納付金収入	283,206	59.8%	318,920	62.4%	321,100	63.7%	322,325	63.7%	387,260	56.2%
うち 補助金収入	172,529	36.5%	171,895	33.6%	167,278	33.2%	149,341	29.5%	164,915	23.9%
経常支出(G)	516,562		546,468		532,535		561,103		685,378	
うち 人件費支出	280,158	54.2%	291,663	53.4%	279,488	52.5%	305,242	54.4%	405,042	59.1%
経常収支差額(G)-(H)	△ 43,333		△ 35,513		△ 28,836		△ 54,937		3,470	

<イ. 法人全体について作成する部分>

④法人全体の経常収支

	令和3年度実績(千円)		令和4年度実績(千円)		令和5年度実績(千円)		令和6年度実績(千円)		令和7年度実績(千円)	
	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)
経常収入(I)	1,380,889 (1,382,975)	99.8%	1,440,522 (1,388,660)	103.7%	1,398,132 (1,366,931)	102.3%	1,447,304 (1,409,876)	102.7%	1,774,430 (1,497,932)	118.5%
うち 学生納付金収入	611,123 (639,284)	95.6%	618,048 (589,532)	104.8%	601,174 (575,433)	104.5%	603,331 (595,707)	101.3%	649,559 (618,722)	105.0%
うち 補助金収入	617,433 (598,730)	103.1%	617,801 (616,691)	100.2%	651,918 (645,240)	101.0%	663,671 (678,859)	97.8%	691,777 (722,396)	95.8%
経常支出(J)	1,388,884 (1,379,357)	99.3%	1,433,819 (1,381,326)	96.3%	1,449,895 (1,392,426)	96.0%	1,507,632 (1,411,786)	93.6%	1,783,886 (1,514,448)	84.9%
うち 人件費支出	784,670 (773,498)	98.6%	810,644 (793,322)	97.9%	805,430 (802,127)	99.6%	855,105 (817,988)	95.7%	1,086,438 (855,037)	78.7%
経常収支差額(I)-(J)	△ 7,995 (3,618)		6,702 (7,333)		△ 51,764 (△ 22,335)		△ 60,329 (△ 24,392)		△ 9,456 (△ 16,516)	